

民衆の声…ボイス 公明党横浜市会ニュース

VOICEよこはま

第27号 《2003.6 発行》公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023



公約が一步前進

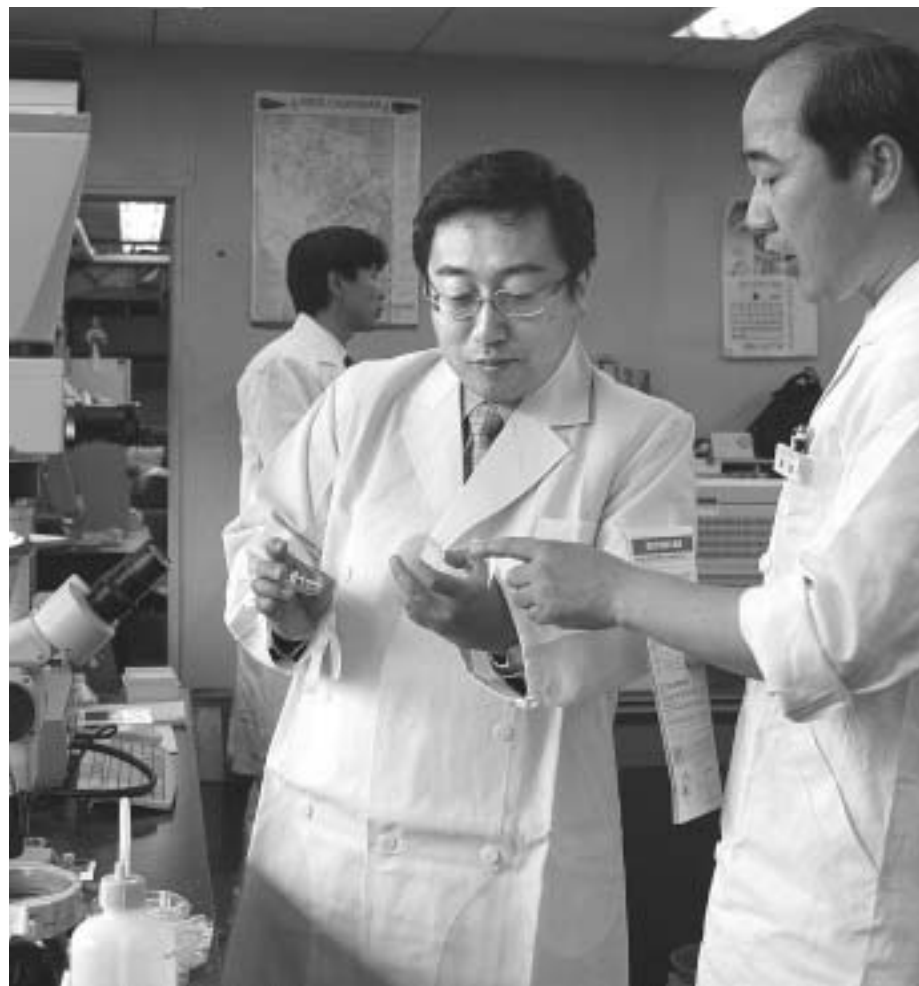
**小児医療費の無料化
5歳児までに拡大!**

通院にかかる小児医療費は、現在4歳児まで無料となっておりますが、平成16年1月1日から、5歳児までに拡大されます。小児医療費の無料化を、横浜市会本会議で公明党が初めて取り上げ、平成7年に制度が創設されました。今後さらに、対象年齢の拡大と所得制限の撤廃に全力で取り組んでまいります。

新たな陣容でさらなる飛躍を!!

- | | | | | | | | |
|--|--|--|--|---|--|--|---|
| 
石井 睦美 (神奈川区)
環境事業緑政消防委員長
青少年・市民スポーツ特別委員 | 
大滝 正雄 (戸塚区)
福祉衛生環境保全委員長
接収解除促進特別委員 | 
鈴木 義久 (港北区)
副議長
水道交通委員
交通問題対策特別委員 | 
加藤 広人 (磯子区)
市民建築委員
接収解除促進特別委員長
市会運営理事 | 
仁田 昌寿 (南区)
政務調査会長
環境事業緑政消防委員長
大都市行財政制度特別委員長 | 
和田 卓生 (旭区)
副団長
大学教育委員
青少年・市民スポーツ特別委員 | 
木村 久義 (金沢区)
副団長
都計道路下水委員
大都市行財政制度特別委員
市会運営副委員長 | 
高橋 稔 (港南区)
団長
都市経営総務財政委員
情報化社会推進・
災害対策特別委員 |
| 
齊藤 伸一 (保土ヶ谷区)
水道交通委員
情報化社会推進・
災害対策特別委員 | 
高橋 正治 (緑区)
市民建築委員
少子・高齢化社会特別委員 | 
福島 直子 (中区)
都計道路下水委員
接収解除促進特別委員 | 
源波 正保 (泉区)
都市経営総務財政副委員長
大都市行財政制度特別委員 | 
加納 重雄 (瀬谷区)
政務調査会事務局
経済港湾副委員長
青少年・市民スポーツ特別委員
市会運営委員 | 
神原 泰子 (西区)
大学教育副委員長
交通問題対策特別委員 | 
手塚 静江 (青葉区)
経済港湾委員
少子・高齢化社会特別委員 | 
牧嶋 秀昭 (鶴見区)
政務調査会事務局
福祉衛生環境保全委員
情報化社会推進・
災害対策特別委員 |

国と市の連携で 「食の安全」確保に全力!!



横浜市衛生研究所を視察する上田いさむ衆議院議員(中)

「食品安全基本法」が成立

公明党主導で横浜市会からも意見書を提出

5月16日、国会において、食の安全と国民の健康を守ることを目的とした「食品安全基本法」が成立しました。これにより、食品に潜む「リスク」を科学的に評価する食品安全委員会の新設、国、横浜市などの自治体、事業

改正食品衛生法も成立

また、5月23日には、農業や添加物などの使用規制や罰則の強化、有害物質が検出された場合の流通禁止などを盛り込んだ改正食品衛生法が成立しました。

公明党はこれまで、イタイイタイ病やカネミ油症事件など食品公害の問題に全力で取り組み、さら


者の責務の明確化など、食の安全対策が大きく前進することになります。

最近では、BSE問題と食肉偽装問題、中国野菜残留農薬問題など、極めて悪質な事件が続き、食の安全保障への取り組みが強く求められております。

横浜市会においては、平成14年9月議会で、公明党主導で「食品品質表示制度等食品の安全確保を求める意見書」を国へ提出し早期の法整備を求めています。

今後とも公明党は、国と市の連携で、市民の「食の安全」確保に向け、全力で取り組んで参ります。

控え室が引っ越しました



公明党横浜市会議員団の横浜市会棟控え室がこれまでの2階から3階に移りました。無料法律相談も3階の控え室で行っています。各区の議員にご相談下さい。

には、「食品添加物表示の規制強化」をはじめとする食品行政も積極的に改善して来りました。

最近では、BSE問題と食肉偽装問題、中国野菜残留農薬問題など、極めて悪質な事件が続き、食の安全保障への取り組みが強く求められております。

